

十勝中部広域水道企業団告示第 12 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を公表する。

令和 2 年 11 月 27 日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿

令和元年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 第 2 項 規 定 に 基 づ いて 充 当 財 源 額	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円 1,889,231,000	円 0	円 0	円 1,889,231,000	円 1,909,549,983	円 20,318,983	
第1項 営業収益	1,594,437,000	0	0	1,594,437,000	1,614,562,680	20,125,680	(うち、仮受消費税及び地方消費税 133,254,489円)
第2項 営業外収益	294,794,000	0	0	294,794,000	294,987,303	193,303	(うち、仮受消費税及び地方消費税 588,284円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 項 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 第 2 項 規 定 に 基 づ いて 充 当 財 源 額	小 計	合 計					
第1款 用水供給事業費用	円 1,640,352,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,640,352,000	円 0	円 1,640,352,000	円 1,593,767,994	円 0	円 46,584,006	
第1項 営業費用	1,433,253,000	0	0	0	0	1,433,253,000	0	1,433,253,000	1,394,879,342	0	38,373,658	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,491,717円)
第2項 営業外費用	204,099,000	0	0	0	0	204,099,000	0	204,099,000	198,888,652	0	5,210,348	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地 方 公 営 企 業 の 法 第 26 条 に よ る 規 定 に 係 る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 219,029,000	円 0	円 219,029,000	円 0	円 0	円 219,029,000	円 207,929,000	円 △ 11,100,000	
第1項 企業債	188,200,000	0	188,200,000	0	0	188,200,000	177,100,000	△ 11,100,000	
第2項 出資金	30,829,000	0	30,829,000	0	0	30,829,000	30,829,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 の 法 第 26 条 に よ る 規 定 に 係 る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 の 法 第 26 条 に よ る 規 定 に 係 る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,089,851,000	円 0	円 0	円 1,089,851,000	円 0	円 0	円 1,089,851,000	円 1,079,422,897	円 0	円 0	円 0	円 10,428,103	
第1項 建設改良費	188,232,000	0	0	188,232,000	0	0	188,232,000	177,805,100	0	0	0	10,426,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,164,100円)
第2項 償還金	901,619,000	0	0	901,619,000	0	0	901,619,000	901,617,797	0	0	0	1,203	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 871,493,897円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,163,569円、過年度分損益勘定留保資金 611,445,473円及び当年度分損益勘定留保資金 243,884,855円で補てんした。

財 務 諸 表

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>1,481,308,191</u>	1,481,308,191	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	3,097,660		
	(2) 総係費	39,958,626		
	(3) 原水及び浄水費	362,949,977		
	(4) 減価償却費	951,818,998		
	(5) 資産減耗費	<u>6,562,364</u>	<u>1,364,387,625</u>	
	営業利益			116,920,566
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	39,026		
	(2) 他会計補助金	430,000		
	(3) 他会計負担金	5,125,052		
	(4) 長期前受金戻入	287,296,888		
	(5) 雑収益	<u>1,508,520</u>	294,399,486	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	111,700,021		
	(2) 雑支出	<u>1,611</u>	<u>111,701,632</u>	<u>182,697,854</u>
	経常利益			299,618,420
	当年度純利益			299,618,420
	前年度繰越欠損金			3,043,905,837
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,744,287,417</u></u>

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,452,293,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 3,043,905,837	△ 3,043,905,837	13,445,541,377
処分後残高	16,452,293,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,043,905,837	△ 3,043,905,837	13,445,541,377
当年度変動額	30,829,000	0	0	0	299,618,420	299,618,420	330,447,420
他会計繰入金の受入	30,829,000	0	0	0	0	0	30,829,000
当年度純利益	0	0	0	0	299,618,420	299,618,420	299,618,420
当年度末残高	16,483,122,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 2,744,287,417	△ 2,744,287,417	13,775,988,797

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書
(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,483,122,000	37,154,214	△ 2,744,287,417
処分後残高	16,483,122,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,744,287,417

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,621,764
	ロ 建 物	3,679,131,074	
	減価償却累計額	<u>△ 2,430,749,638</u>	1,248,381,436
	ハ 構 築 物	25,045,671,036	
	減価償却累計額	<u>△ 12,011,340,179</u>	13,034,330,857
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,544,668,586	
	減価償却累計額	<u>△ 4,670,389,596</u>	1,874,278,990
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,213,464	
	減価償却累計額	<u>△ 57,543,840</u>	3,669,624
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>5,300,000</u>
	有形固定資産合計		16,291,582,671
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		26,550
	ロ ダ ム 使 用 権		9,747,924,848
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464,100</u>
	無形固定資産合計		<u>9,748,415,498</u>
	固定資産合計		26,039,998,169
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		852,839,486
(2)	未 収 金		138,386,749
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052,115</u>
	流動資産合計		<u>1,006,278,350</u>
	資 産 合 計		<u>27,046,276,519</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,787,418,332	3,787,418,332	
	固定負債合計			3,787,418,332
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	838,160,719		
	企業債合計		838,160,719	
(2)	未払金		258,465,024	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	4,830,687		
	引当金合計		4,830,687	
(4)	預り金		111,954	
(5)	預り保証金		1,000,000	
	流動負債合計			1,102,568,384
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	16,029,956,800		
ロ	工事補助金	186,671,850		
ハ	その他の他	1,083,000		
	長期前受金合計		16,217,711,650	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 7,739,016,172		
ロ	工事補助金	△ 97,365,622		
ハ	その他の他	△ 1,028,850		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 7,837,410,644	
	繰延収益合計			8,380,301,006
	負債合計			13,270,287,722
資本の部				
6	資本金			16,483,122,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	2,252,330		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	2,744,287,417		
	欠損金合計		2,744,287,417	
	剰余金合計			△ 2,707,133,203
	資本合計			13,775,988,797
	負債資本合計			27,046,276,519

決 算 附 属 書 類

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第5期財政収支計画(平成27年度～令和元年度)の最終年であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,514,325 m^3 、年間有収水量は 13,474,733 m^3 となり、有収率は 99.71%となりました。

また、一日平均送水量は 36,924 m^3 、一日最大送水量は令和2年3月18日に 43,169 m^3 を記録しました。

ロ) 事業状況

建設改良事業として、薬品注入設備改修工事を実施しました。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
1,889,231,000	(1,775,707,677) 1,909,549,983	20,318,983	101.08

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,640,352,000	(1,476,089,257) 1,593,767,994	46,584,006	97.16

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純利益(税抜き) 299,618,420円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
219,029,000	(207,929,000) 207,929,000	△ 11,100,000	94.93

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,089,851,000	(1,063,258,797) 1,079,422,897	10,428,103	99.04

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 871,493,897 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,163,569 円、過年度分損益勘定留保資金 611,445,473 円及び当年度分損益勘定留保資金 243,884,855 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第7号	北海道市町村総合事務組合理約の変更について	令和 元. 5. 30	令和 元. 5. 30
第8号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について	元. 5. 30	元. 5. 30
第9号	十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正について	元.11.29	元.11.29
第10号	平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	元.11.29	元.11.29
第1号	令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	2.2.28	2.2.28
第2号	十勝中部広域水道企業団会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定について	2.2.28	2.2.28
第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について	2.2.28	2.2.28

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 元. 9.26	北海道知事	令和元年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	令和 元.10.16

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	計
平成31年3月31日現在	4	3	7
増 △ 減	0	0	0
令和2年3月31日現在	4	3	7

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給条例の一部改正

(基本料金について配分水量1m³につき年額9,360円、従量料金について使用水量1m³につき27円を下記のとおり改正)

令和元年11月29日議決、令和2年4月1日施行

区分	料金算定水量	料金単価 (料金算定水量1m ³ につき)
基本料金(創設分)	責任水量	5,760円(年額)
基本料金(更新分)	負担水量	12円(年額)
超過料金(創設分)	超過水量(創設分) 当該年度内の各日の使用水量中、最大使用水量から 責任水量を除いた水量	11,520円(年額)
超過料金(更新分)	超過水量(更新分) 当該年度内の各日の使用水量中、最大使用水量から 負担水量を除いた水量	24円(年額)
従量料金	使用水量	32円

2 工 事

工 事 名	施工内容	金 額	着工年月日	竣工年月日
なかとかち浄水場薬品注入設備改修工事	設備改修	円 177,100,000	令和 元. 7. 3	令和 2. 3.23

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
一日最大送水量(m ³ /日)	43,169	41,904	1,265	103.02
一日平均送水量(m ³ /日)	36,924	36,208	716	101.98
年間送水量(m ³)	13,514,325	13,215,835	298,490	102.26
年間有収水量(m ³)	13,474,733	13,199,926	274,807	102.08
有 収 率 (%)	99.71	99.88	△ 0.17	99.83

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業収益	1,481,308,191	1,473,888,402	7,419,789	100.50
営業外収益	294,399,486	293,972,399	427,087	100.15
計	1,775,707,677	1,767,860,801	7,846,876	100.44

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業費用	1,364,387,625	1,416,997,855	△ 52,610,230	96.29
営業外費用	111,701,632	140,512,579	△ 28,810,947	79.50
計	1,476,089,257	1,557,510,434	△ 81,421,177	94.77

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 元. 7. 2	円 177,100,000	なかとから浄水場 薬品注入設備改修工事	川岸・北口・日東 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債の概況

企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,391,725,782	0	217,594,420	1,174,131,362
地方公共団体金融機構	3,688,091,066	177,100,000	535,063,377	3,330,127,689
帯広信用金庫	195,480,000	0	111,600,000	83,880,000
中札内村農業協同組合	74,800,000	0	37,360,000	37,440,000
計	5,350,096,848	177,100,000	901,617,797	4,625,579,051

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ) 他会計補助金 430,000円については、企業債償還利息（特定収入以外）に 430,000円 充当しました。

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	299,618,420
減価償却費	951,818,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,129
長期前受金戻入額	△ 287,296,888
受取利息	△ 39,026
支払利息	111,700,021
固定資産除却損	6,562,364
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,589,770
未払金の増減額(△は減少)	184,588,555
預り金等の増減額(△は減少)	△ 15,476
小計	1,263,370,327
利息の受取額	39,026
利息の支払額	△ 111,700,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,709,332

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 161,641,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,641,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	30,829,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	177,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 901,617,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,688,797

資金増加額(又は減少額)	296,379,535
資金期首残高	556,459,951
資金期末残高	852,839,486

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
用水供給事業収益				1,775,707,677	
	営 業 収 益			1,481,308,191	
		給 水 収 益		1,481,308,191	
			用水供給料金	1,481,308,191	
	営 業 外 収 益			294,399,486	
		受 取 利 息		39,026	
			預 金 利 息	39,026	
		他 会 計 補 助 金		430,000	
			構成団体補助金	430,000	
		他 会 計 負 担 金		5,125,052	
			構成団体負担金	5,125,052	
		長 期 前 受 金 戻 入		287,296,888	
			工 事 補 償 金	3,271,682	
			補 助 金	284,025,206	
		雑 収 益		1,508,520	
			その他雑収益	1,508,520	
収 益 合 計				1,775,707,677	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
用水供給事業費用	営業費用	議会及び監査費		1,476,089,257	
				1,364,387,625	
				3,097,660	
			報酬	300,996	予算額 318,000
			旅費	2,964	
			備消耗品費	30,044	
			負担金	2,763,656	
			総係費	39,958,626	
			報酬	51,000	予算額 136,000
			給料	15,987,300	予算額 17,309,000
			手当	9,060,851	予算額 10,434,000
			賞与引当金繰入額	2,719,873	予算額 3,241,000
			法定福利費	5,488,560	予算額 6,408,000
			厚生福利費	0	
			賃金	0	
			旅費	502,507	
			被服費	0	
			備消耗品費	465,308	
			光熱水費	25,247	
			通信運搬費	400,397	
			委託料	1,254,971	
			賃借料	3,515,150	
			修繕費	0	
			負担金	487,462	
			交際費	0	予算額 37,000
			原水及び浄水費	362,949,977	
			報酬	2,256,120	予算額 2,285,000
給料	12,322,800	予算額 13,793,000			
手当	5,241,477	予算額 7,871,000			

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	2,110,814	予算額 2,395,000
			法定福利費	4,435,965	予算額 5,170,000
			旅費	174,210	
			被服費	0	
			備消耗品費	1,866,242	
			燃料費	6,416,061	
			通信運搬費	11,718,894	
			委託料	159,781,545	
			手数料	11,467,797	
			賃借料	2,743,940	
			修繕費	27,498,000	
			動力費	26,845,513	
			薬品費	4,576,340	
			材料費	77,470	
			負担金	81,195,881	
			保険料	2,220,908	
		減価償却費		951,818,998	
			有形固定資産減価償却費	643,648,330	
			無形固定資産減価償却費	308,170,668	
		資産減耗費		6,562,364	
			固定資産除却費	6,562,364	
	営業外費用			111,701,632	
		支払利息		111,700,021	
			企業債利息	111,700,021	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		1,611	
			その他雑支出	1,611	
費用合計				1,476,089,257	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	207,929,000	
				177,100,000	
				177,100,000	
				177,100,000	
	出 資 金	出 資 金	構成団体繰出金	30,829,000	
				30,829,000	
				30,829,000	
収 入 合 計				207,929,000	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資 本 的 支 出	建設改良費	固定資産取得費	工具器具及び 備品購入費	1,063,258,797		
				161,641,000		
				641,000		
				641,000		
				161,000,000		
	償 還 金	企業債償還金	企業債償還金	工事請負費	161,000,000	
				901,617,797		
				901,617,797		
				901,617,797		
支 出 合 計				1,063,258,797		

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,679,131,074	0	0	3,679,131,074	69,586,056	0	2,430,749,638	1,248,381,436	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,582,640,653	1,186,223,388	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	2,199,785	0	54,965,437	20,413,685	
建物付属設備	834,887,911	0	0	834,887,911	0	0	793,143,548	41,744,363	
構 築 物	25,045,671,036	0	0	25,045,671,036	465,999,878	0	12,011,340,179	13,034,330,857	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	488,773,606	365,390,308	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	813,547,380	635,794,314	
浄水設備	3,973,581,492	0	0	3,973,581,492	67,133,771	0	1,593,328,662	2,380,252,830	
送水設備	18,069,139,053	0	0	18,069,139,053	343,181,785	0	8,491,052,504	9,578,086,549	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,406,047	0	624,638,027	74,806,856	
機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	170,700,000	131,247,208	6,544,668,586	108,062,396	124,684,844	4,670,389,596	1,874,278,990	
電気設備	3,188,931,950	112,081,620	33,152,995	3,267,860,575	103,681,838	31,495,343	1,628,653,183	1,639,207,392	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	1,341,820	0	165,038,215	11,483,483	
薬品注入設備	191,377,291	58,618,380	98,094,213	151,901,458	2,803,680	93,189,501	77,173,604	74,727,854	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
量水器	2,764,326	0	0	2,764,326	0	0	2,626,111	138,215	
機械設備	2,854,742,850	0	0	2,854,742,850	229,680	0	2,710,581,902	144,160,948	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	5,378	0	20,076,225	1,074,760	
工具器具及び備品	60,572,464	641,000	0	61,213,464	0	0	57,543,840	3,669,624	
合 計	35,416,212,132	171,341,000	131,247,208	35,456,305,924	643,648,330	124,684,844	19,170,023,253	16,286,282,671	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度 企業債	平成 5. 3. 25	996,400,000	56,160,128	812,480,785	183,919,215	—	4.40	令和 5. 3. 25	創設事業(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	2,417,974	34,981,359	7,918,641	—	4.40	5. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	427,000,000	27,360,771	398,394,143	28,605,857	—	4.50	3. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	18,400,000	1,195,633	17,149,958	1,250,042	—	4.50	3. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	676,300,000	43,946,004	630,354,178	45,945,822	—	4.50	3. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	47,770,356	746,963,177	209,336,823	—	3.65	6. 3. 1	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,326,157	49,824,282	14,575,718	—	3.65	6. 3. 1	建設元金(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	434,400,000	25,324,080	380,839,889	53,560,111	—	3.75	4. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	763,600,000	45,003,515	668,418,130	95,181,870	—	3.75	4. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	27,700,000	1,632,527	24,247,226	3,452,774	—	3.75	4. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	3,489,387	48,680,647	15,619,353	—	4.50	6. 3. 25	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 8. 16	3,000,000	182,589	2,611,246	388,754	—	4.20	4. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	36,083,061	482,869,875	207,530,125	—	4.65	7. 3. 1	創設事業(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,595,763	48,119,129	20,680,871	—	4.65	7. 3. 1	建設元金(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	41,621,659	553,142,758	137,257,242	—	4.75	5. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	4,150,575	55,112,499	13,687,501	—	4.75	5. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	49,710,375	660,068,307	163,931,693	—	4.75	5. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	22,201,249	323,082,167	148,817,833	—	3.15	8. 3. 1	創設事業(財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	118,876	1,696,085	803,915	—	3.40	8. 3. 1	建設元金(財務省)
小 計		7,291,500,000	415,290,679	5,939,035,840	1,352,464,160				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 企業債	平成 8. 3. 22	314,600,000	16,755,352	241,906,025	72,693,975	—	年 3.25	令和 6. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	303,577	4,382,913	1,317,087	—	3.25	6. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	6,204,699	89,580,585	26,919,415	—	3.25	6. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	19,571,946	281,041,790	153,358,210	—	2.80	9. 3. 1	創設事業(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	157,693	2,264,379	1,235,621	—	2.80	9. 3. 1	建設元金(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	3,674,039	52,355,924	20,044,076	—	2.90	7. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	10,996,326	157,298,811	59,901,189	—	2.85	7. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	416,121	5,929,815	2,270,185	—	2.90	7. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	7,013,153	99,939,069	38,260,931	—	2.90	7. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	13,703,009	198,132,520	120,567,480	—	2.10	10. 3. 1	創設事業(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	223,582	3,232,787	1,967,213	—	2.10	10. 3. 1	建設元金(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	7,630,706	109,924,466	49,375,534	—	2.15	8. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,548,671	36,579,379	16,520,621	—	2.20	8. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	575,971	8,266,526	3,733,474	—	2.20	8. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	7,353,229	105,535,987	47,664,013	—	2.20	8. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	6,254,714	85,959,639	47,640,361	—	2.10	9. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	861,427	11,838,754	6,561,246	—	2.10	9. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	7,720,077	106,098,386	58,801,614	—	2.10	9. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	8,442,588	116,027,980	84,472,020	—	2.10	11. 3. 1	創設事業(財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	332,651	4,571,676	3,328,324	—	2.10	11. 3. 1	建設元金(財務省)
平成17年度 企業債	17. 7. 29	58,500,000	4,451,777	58,500,000	0	—	1.95	2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
小 計		2,596,000,000	125,191,308	1,779,367,411	816,632,589				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成17年度 企業債	平成 17. 7. 29	372,300,000	28,331,561	372,300,000	0	—	年 1.95	令和 2. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	285,100,000	26,997,889	285,100,000	0	—	2.40	2. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	405,100,000	38,361,434	405,100,000	0	—	2.40	2. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	755,700,000	68,700,000	755,700,000	0	—	1.85	2. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	6,600,000	600,000	6,600,000	0	—	1.85	2. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	11,100,000	920,000	10,120,000	980,000	—	1.85	3. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	448,400,000	37,360,000	410,960,000	37,440,000	—	1.85	3. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(中札内村農協)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	474,300,000	39,520,000	395,200,000	79,100,000	—	1.85	4. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	22,400,000	1,860,000	18,600,000	3,800,000	—	1.85	4. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	46,421,930	92,474,702	385,025,298	—	0.80	10. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	72,062,996	72,062,996	671,737,004	—	0.70	11. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	0	0	838,500,000	—	0.50	12. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	0	0	15,800,000	—	0.10	13. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28. 12. 27	4,200,000	0	0	4,200,000	—	0.09	13. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	0	0	94,900,000	—	0.20	13. 9. 20	音更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
平成30年度 企業債	31. 3. 28	147,900,000	0	0	147,900,000	—	0.06	16. 3. 20	札内川水管橋耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	177,100,000	0	0	177,100,000	—	0.03	17. 3. 20	薬品注入設備改修工事(地方公共団体金融機構)
小 計		5,280,700,000	361,135,810	2,824,217,698	2,456,482,302				
合 計		15,168,200,000	901,617,797	10,542,620,949	4,625,579,051				

※未償還残高のうち固定負債:3,787,418,332円 流動負債:838,160,719円

出 資 金 明 細 書

[構成団体出資金・他会計補助金内訳(繰出基準に基づく繰出金)]

(単位 円)

構成団体名 (責任水量割比率)	平成元年度以前の建設費出資 (国庫補助対象事業費の7/30)				合 計
	企業債償還元金		企業債償還利息		
	水源施設	広域化施設	水源施設	広域化施設	
帯広市 (71.740%)	8,328,000	13,788,000	116,000	192,000	22,424,000
音更町 (6.031%)	700,000	1,159,000	10,000	16,000	1,885,000
幕別町 (8.627%)	1,002,000	1,658,000	14,000	23,000	2,697,000
芽室町 (5.654%)	656,000	1,087,000	9,000	15,000	1,767,000
池田町 (5.193%)	603,000	998,000	8,000	14,000	1,623,000
中札内村 (1.675%)	195,000	322,000	3,000	5,000	525,000
更別村 (1.080%)	125,000	208,000	2,000	3,000	338,000
小 計	11,609,000	19,220,000	162,000	268,000	—
合 計	30,829,000		430,000		31,259,000

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

建物 : 5～38年

構築物 : 7～75年

機械及び装置 : 6～20年

工具器具及び備品 : 2～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

水利権 : 20年

ダム使用权 : 55年

(3) 引当金の計上方法等

- ① 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

- ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

- ① 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費支出のため、賞与引当金4,807,558円を取り崩した。